

貸借対照表

2024年12月31日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	681,506	流動負債	277,456
現金及び預金	302,687	買掛金	5,564
売掛金	7,961	工事未払金	225,545
完成工事未収入金	172,801	未払金	10,004
契約資産	173,635	未払費用	4,063
未成工事支出金	12,086	未払法人税等	519
前払費用	3,364	未払消費税等	14,755
未収入金	6,319	賞与引当金	14,577
その他	2,650	その他	2,426
固定資産	8,248	負債合計	277,456
投資その他の資産	8,248	(純資産の部)	
差入保証金	600	株主資本	412,297
繰延税金資産	7,648	資本金	50,000
		資本剰余金	385,582
		その他資本剰余金	385,582
		利益剰余金	△ 23,285
		その他利益剰余金	△ 23,285
		繰越利益剰余金	△ 23,285
		純資産合計	412,297
資産合計	689,754	負債及び純資産合計	689,754

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①工事契約に係る収益

工事契約に係る収益には、主に商業施設の改装・電気工事の請負が含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積方式は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

②業務支援に係る収益

業務支援に係る収益には、主に保守・修繕業務に関する建設の専門的知見からの支援及び安全管理に関する支援が含まれ、契約に応じ一定の期間にわたり収益を認識しております。

③商品の販売に係る収益

商品の販売に係る収益には、主に商品または建材等の国内販売が含まれ、商品等の出荷時から該当商品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、商品の出荷時点において顧客に該当商品に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額をもって費用処理しております。

③グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

2. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 412,297円63銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △23,285円08銭 |

3. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|-----------|-----------|
| 4. 当期純損失額 | △23,285千円 |
|-----------|-----------|